



(証券コード 3848)

第32期株主通信

平成28年4月1日～平成29年3月31日

トップインタビュー……………	1
「数字で見る」データ・アプリケーション…	5
個人投資家の皆様へ……………	6
連結財務諸表……………	7
セグメントの状況……………	9
会社概要・株式の状況……………	10

DAL

Data Applications Company, Limited

EDI領域で培ったDNAを『ACMS Apex』にさらに注入いたします。

－ 数年後の“新たな風景”のために



スプリングキャピタル代表 / チーフアナリスト **井上 哲男**

代表取締役社長執行役員 **武田 好修**

Q まずは、当期の事業環境と経営成績についてお聞かせください。

A 不透明な事業環境の下、3期連続で最高売上、利益を更新いたしました。

当期の経済環境は、中国を始めとする新興国等の景気の鈍化、英国の国民投票の結果を受けたEU離脱問題、米国新政権による今後の政策に対する不安など、海外要因による不透明感の増大はあったものの、国内においては、企業収益や雇用環境の改善等により景気は緩やかな回復基調をた

どりました。また、当情報サービス産業においては、産業総売上高、ビジネス向けソフトウェア売上ともに、微増の状態が続きました。

このような環境の下、当期の連結経営成績につきまして、売上高が3期連続で過去最高を記録し、また、利益項目につきましても、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のいずれも、同じく3期連続で過去最高を更新しております。

具体的な金額、数字を申し上げますと、売上高は2,426百万円（前年同期比5.9%増）、売上総利益は1,977百万円

(前年同期比5.0%増)、営業利益は619百万円（前年同期比13.0%増）、経常利益は624百万円（前年同期比12.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は436百万円（前年同期比9.9%増）と、売上高に比べて利益の伸び率が高くなっております。また、期初の見込みにおいては3利益いずれも減益見込みとしておりましたが、結果的に増益を果たすことができました。

Q 減益見込みが増益の結果となった要因を教えてください。

A 特需の発生、『ACMS Apex』の健闘、販管費の抑制が寄与しました。

売上については、期初見込み時点で、前期に農林系特需案件の受注があったことから、「ソフトウェア製品」のセグメントにおいて、この効果がなくなることをご案内しましたが、結果的に、当期においても第4四半期に同じく公共系特需案件を受注することができました。また、当期の注力製品として昨年6月にリリースした『ACMS Apex』が、当期目標であった100百万円を上回る売上となったことも要因として挙げられます。「メンテナンス」のセグメントにおきましても、前期、前々期に受注したソフトウェアのメンテナンスを確実に売上に結びつけることができました。

この売上の伸びにより、外注費は前年同期比で40百万円増となり、研究開発費も『ACMS Apex』を中心に投下したことから、前期並みとなりましたが、コストを抑制した結果、全体の販管費は前年同期比で22百万円の増加に抑えることができたことも利益項目の伸びが高かった要因です。

Q 今期の見込みについてお話しください。

A 特需を見込まず、「サービス」も減収を見込みますが、利益率は高位に保つ予定です。

今期の売上高は、期初見込みとして294百万円減収の2,132百万円（前年同期比12.1%減）を見込んでおります。この要因としましては、「ソフトウェア製品」のセグメントが特需を見込んでいない数字であるということと、のちほどご説明いたしますが、「サービスその他」のセグメントで113百万円（前年同期比81.7%減）の大きな減収を見込んでいることが理由です。

特需案件による売上は、過去3期の累計で615百万円となりましたが、これは、システム移行など、あくまでもお客様の都合により発生するため、不確実性が高く、当期につきましては、前期と同じく、期初でこの数字を見込むことはしておりません。

また、今年の4月1日をもって、当社の完全子会社でありました株式会社ホロンテクノロジーを吸収合併しました。この意図は、「メンテナンス」、「サービスその他」のセグメントにおいて、当社の部門と旧ホロンテクノロジー



トップインタビュー

の統合を行い、「One DAL」としてさらに高いレベルでこの業務を行うという意思を表明するとともに、貴重なリソースである人財の有効活用に向けた配置見直しを図ることが急務であると判断したためです。

そのため、旧ホロンテクノロジーが行っていた事業の見直しも行い、今後の事業の拡大性、収益性を考慮した結果、オープンソースサポートビジネスの提供を終了することを決断しました。この結果、「サービスその他」のセグメントが減収となっております。なお、この分野につきましては、お客様からの24時間保守等のサービスニーズが高まっていることもあり、信頼の置ける事業会社とアライアンスを結ぶことにより、一部をアウトソーシングすることも発表いたしました。

利益につきましても、減収の影響から、営業利益が前年同期比18.7%減、経常利益が前年同期比19.4%減、親会社株主に帰属する当期純利益が前年同期比11.5%減と、それぞれ減益を見込んでおりますが、利益率につきましては、営業利益率、経常利益率ともに23.6%と、ここ数期の平均



から大きく見劣りのしない高い水準を維持するとともに、親会社株主に帰属する当期純利益に基づく売上高最終利益率は18.1%と、逆に過去最高の数字となること

を見込んでおります。このことから、今回の諸施策が、より筋肉質な収益体質に変わるためのものであるということがご理解いただけたと考えております。

Q 『ACMS Apex』の初年度売上が見込みを上回ったことを受けて、方針の変更などはありますか。

A EDIサービスでの普及である「Step 1」から次のステージに向けた備えを磐石にします。

確かに、『ACMS Apex』の初年度売上は見込みを上回りました。しかし、今はまだ、「Step 1」として掲げたEDIサービス用途での普及段階の域を超えたものではありません。このハイエンドな製品に対するEDIサービス用途でのニーズの高さ、手応えを十分に感じることができましたので、この「Step 1」で導入いただくということに今期も力点を置くことは確かですが、本来の目的は「Step 2」以降にあります。

EDIミドルウェアの事業領域で当社は圧倒的な市場シェアNo.1を占めることができましたが、思えば、このマーケットは自分達で切り拓いたものではありません。というよりも、最後発グループとして参入したものの、高い開発力、技術力でその地位を築いたと言えます。

しかし、今回の『ACMS Apex』の「Step 2」で目指していることは、それとは全く違い、「自らが新たなマーケットを創る」ということです。それは、「エンタープライズの社内・社外シームレスなデータ連携領域」という新たな市場を創設し、その「トップを走るデータ連携製品となる」ということです。そのためには、先行者メリットだけではなく、他の追随を許さない、高い開発力、技術力を備えた製品であ

り続けなくてはなりません。リリース初年度であった当期は、手応えとともに、「Step 2」にむけて、しなくてはならないことが明確となった年でもありました。そのため、貴重な人材リソースを適所に置くことを迅速果断に行ったのです。

この、“マーケットを創る”「Step 2」を経て、その横展開で飛躍的に売上を伸ばす「Step 3」にたどり着いたとき、株主の皆様には、現在と全く違った“風景”をお見せすることができると鶴首（かくしゅ）しております。これから数年は、そのための体力、筋力作りのときであるということをご理解いただければと存じます。

Q 経営上、重要課題と認識されている経営指標や配当に対するお考えを教えてください。

A 何よりも“安定的な”ROEを獲得すること、そして、内部留保を踏まえた適正な配当を考えます。

まず、経営として認識しなくてはならないことは、株主の皆様が投資して下さったものは何かということだと思います。これは、株価をもって当社の1株当たり株主資本にご投資いただいたのだと私は考えております。そのため、経営としては、投資して下さった1株当たりの株主資本をもって、どのくらいの利益を上げることができたかというROE（株主資本利益率）をやはり強く意識すべきだと思います。そして、どうしても業態の性格から「特需」が発生しますので、3期程度のROE平均数値を安定的に推移させることが肝要であると考えております。この3期平均ROEにつきましては、当社はここ6期、安定的に15%程度以上の高い数値で推移しております。

当社は、過去に財務状態の厳しい時代も経験いたしました。幸いにも、現在は実質無借金会社となり、自己資本比率も非常に高いレベルにありますが、次の成長戦略を常に考えな



がら、内部留保との見合いで配当を決定させていただいております。また、個人的には、“真の配当性向”とも呼ばれるDOE（株主資本配当率）の全社数値というのを見ております。少し難しい話となり恐縮ですが、ROEに配当性向（配当総額／親会社株主に帰属する当期純利益）を掛け合わせると、結果的にその逆数が、「何年でご投資いただいた株主資本を配当だけで還元できるか」という年数になります。この全社ベースのDOEはここ数年、2.5%から2.7%程度で推移しておりますが、ご参考までに申し上げますと、当社のDOEは、直近3期の平均が2.81%、5期の平均が2.85%と、この水準を上回っております。決して、これは株主様への還元指針として掲げているものではございませんが、このような数値も参考とさせていただいております。

株主の皆様におかれましては、当社の取り組みをご理解いただきましたうえで、今後とも更なるご支援を賜りますようお願い申し上げます。

「数字で見る」 データ・アプリケーション

総合ランキング7期連続500位内を継続する134社の1社

スプリングキャピタル社は、上場会社のうち金融4業種を除いた東証業種分類29業種の全上場会社を対象として、その経営指標総合ランキングを四半期ごとに作成している。

同社は、2016年度の企業ランキング確定である2017年度5月基準において、303位（全社：3,326社中）と、上位からの9.1%の高いランキングを獲得している。2010年度以降、このランキングが全期間にわたり500位内を維持しているのは僅かに134社（3,326社中）しかなく、同社はそのうちの1社である。

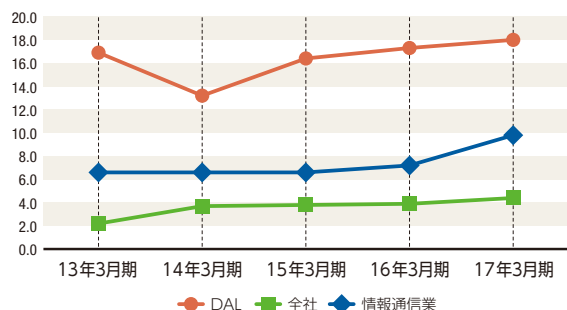
総合ランキングの構成項目である、「成長性」、「売上高最終利益率」「(ROE、ROAが反映される)株主資本利益率」、「健全配当性向」のうち、2016年度高い順位となったのは、「売上高最終利益率」：(65位／3,326社中)、「株主資本利益率」：(169位／3,326社中)の2項目であり、利益率の高さが同社の経営指標において特に優れていることが分かる。とりわけ、投資指標として注目されるROE（株主資本利益率）はグラフのとおり非常に高く、一般的な投資基準とされる「8%以上」を大きく上回る状態が続いている。



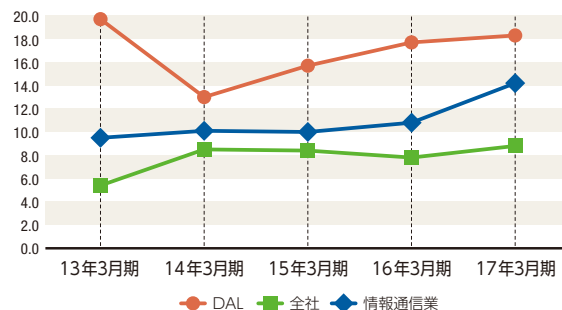
PROFILE: 井上 哲男

国内保険会社運用部門長を経て、UAMグループ、UAMジャパン・インクのチーフ・ストラテジスト兼日本株運用責任者に転身。その後、ブラウド投資顧問、QUICK、アジア最大規模のファンドオブファンズであるMCPグループで同職を歴任後、2014年にスプリングキャピタル社代表に就任。30年に及ぶファンドマネージャーの経験を活かした株式市場・銘柄分析が機関投資家、個人投資家から高い支持を受けている。日経CNBCテレビ「夜エクスプレス」、ラジオNIKKEI「アサザイ」キャスター。

売上高最終利益率推移 (単位:%)



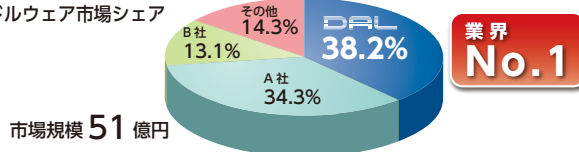
ROE (株主資本利益率) 推移 (単位:%)



個人投資家の皆様へ

EDIミドルウェア市場トップシェア！

■ 2015年度EDIミドルウェア市場シェア

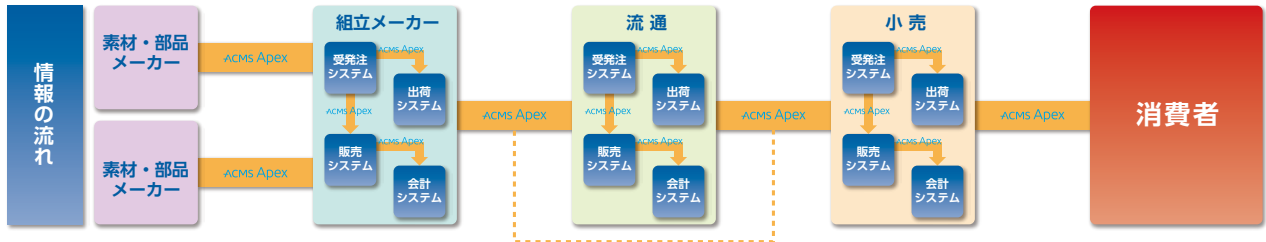


出典：株式会社富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場2016年版」

EDIとは？

企業間での見積、受発注、決済、入出荷等、商取引に関わる情報を統一された形式に従って電子化し、ネットワークを通じて送受信する仕組みです。

企業内・企業外におけるシームレスなシステム連携を支える基盤型ソフトウェア製品です。



企業内・企業外におけるシームレスなシステム連携を実現！

ビジネスモデル



(注) 当社は、平成29年4月1日を効力発生日として当社の完全子会社である株式会社ホロンテクノロジーを吸収合併いたしました。

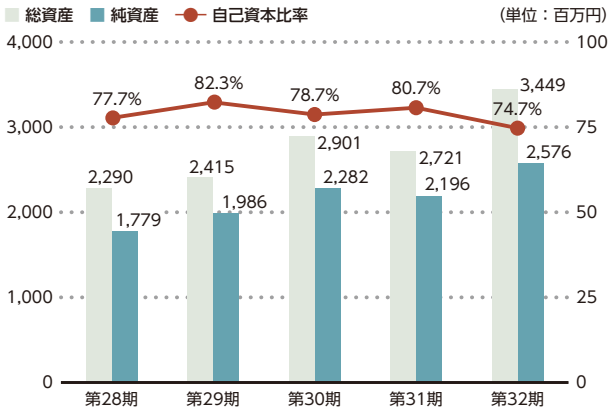
(平成29年3月31日現在)

連結財務諸表

■ 連結貸借対照表

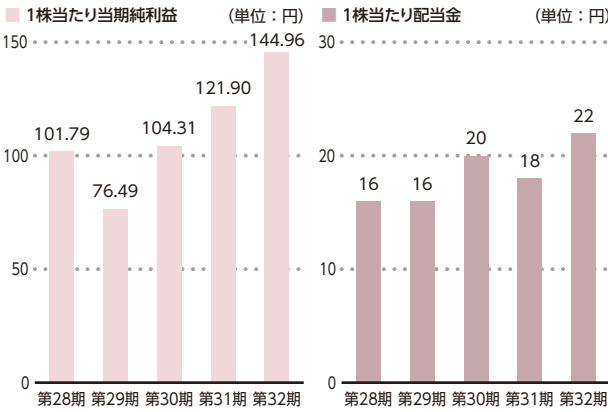
(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
■資産の部		
流動資産	2,453,025	3,297,466
固定資産	268,751	151,874
有形固定資産	14,453	13,834
無形固定資産	21,277	18,551
投資その他の資産	233,020	119,488
資産合計	2,721,777	3,449,341



(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
■負債の部		
流動負債	519,949	869,550
固定負債	5,708	3,759
負債合計	525,658	873,309
■純資産の部		
株主資本	2,179,681	2,562,212
資本金	430,895	430,895
資本剰余金	340,895	340,895
利益剰余金	2,011,177	2,393,708
自己株式	△603,286	△603,286
その他の包括利益累計額	16,437	13,819
その他有価証券評価差額金	16,437	13,819
純資産合計	2,196,119	2,576,032
負債純資産合計	2,721,777	3,449,341

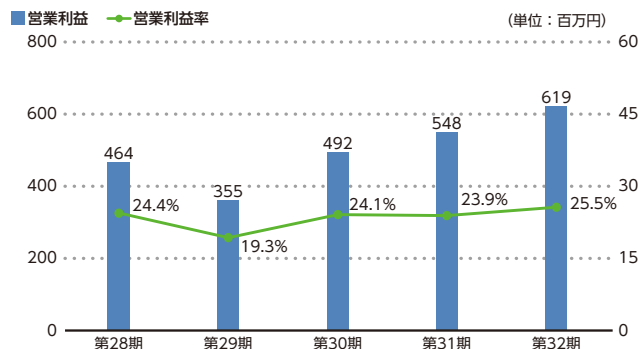
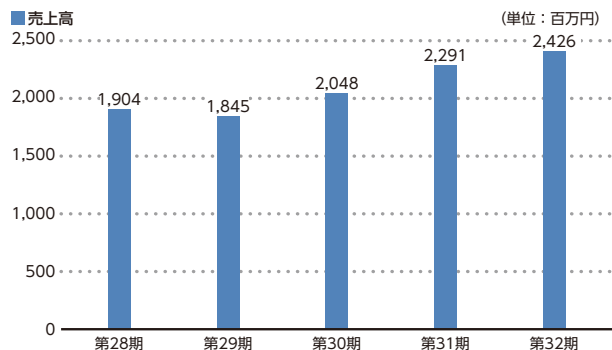


(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株について200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、過年度に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び1株当たり配当金を算定しております。
なお、第30期の1株当たり配当金は、創業30年記念配当4円が含まれております。

■ 連結損益計算書

(単位:千円)

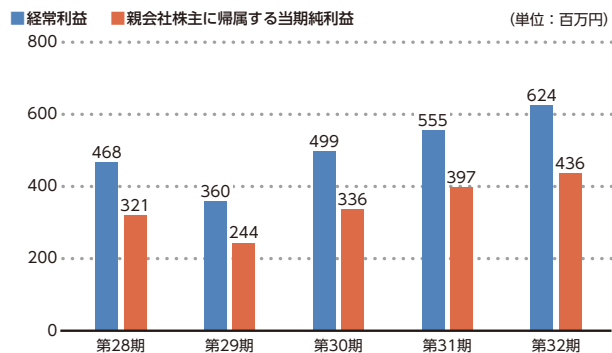
科 目	前連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
売上高	2,291,638	2,426,147
売上原価	408,292	448,759
売上総利益	1,883,346	1,977,388
販売費及び一般管理費	1,335,121	1,358,036
営業利益	548,225	619,351
営業外収益	7,352	4,756
営業外費用	49	103
経常利益	555,528	624,004
特別損失	—	40,938
税金等調整前当期純利益	555,528	583,065
法人税、住民税及び事業税	143,408	153,192
法人税等調整額	14,752	△6,891
当期純利益	397,367	436,764
親会社株主に帰属する当期純利益	397,367	436,764



■ 連結キャッシュ・フロー計算書

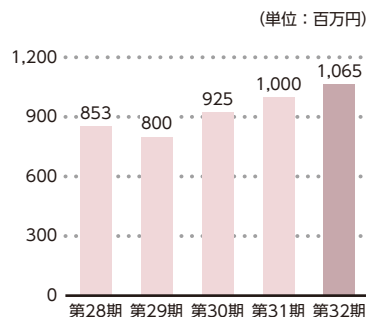
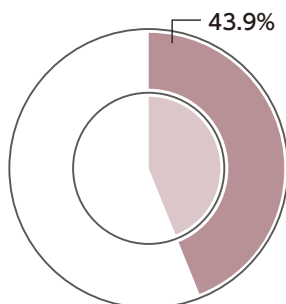
(単位:千円)

科 目	前連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	368,890	766,252
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,804	91,185
財務活動によるキャッシュ・フロー	△491,723	△53,996
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△89,027	803,441
現金及び現金同等物の期首残高	2,180,695	2,091,668
現金及び現金同等物の期末残高	2,091,668	2,895,109



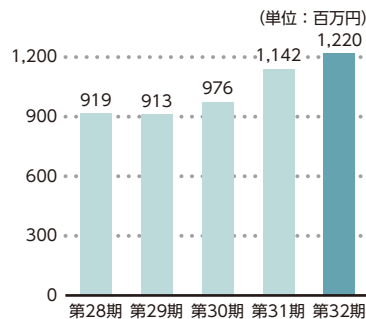
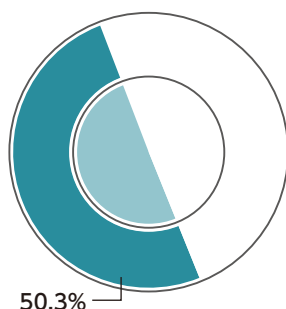
セグメントの状況

■ソフトウェア売上



ソフトウェア売上におきましては、主要適用分野であるEDI関連業務での問題解決力の強化及び応用可能な市場への提案力の強化等、売上の拡大に努めてまいりました。その結果、データ変換系ソフトウェアにおいて、公共関連の大型案件を受注したことや『ACMS Apex』の販売強化等により、1,065百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

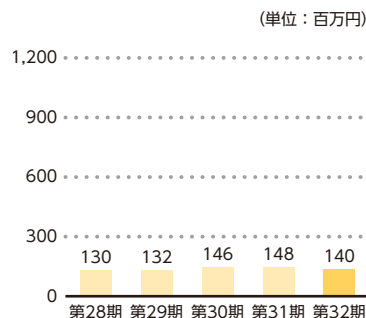
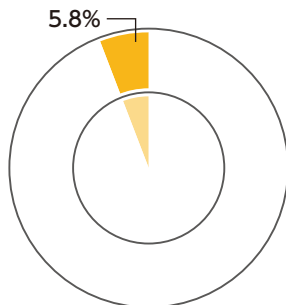
■メンテナンス売上



メンテナンス売上は、当社ソフトウェア製品の導入にあたり保守契約を締結し、毎年一定の保守料金をいただき、製品に関するサポートサービスを提供しております。従いまして、このメンテナンス売上は累計導入企業数の増加とともに、安定的な収益基盤となっております。

メンテナンス売上高は、ソフトウェア売上の伸長による影響や継続した保守契約の推進活動の実施等により、1,220百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

■サービス売上その他



サービス売上やその他の売上として、ソフトウェア製品販売に付帯するサービス、オープンソースソフトウェアに対するサポートサービスの提供や通信機器の販売等があります。当該売上は、オープンソースサポートサービス等による売上が114百万円となったこと等により、140百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

会社概要

■会社概要 (平成29年3月31日現在)

社 名 **株式会社データ・アプリケーション**
設 立 昭和57(1982)年9月27日
代 表 者 代表取締役社長執行役員 武田 好修
資 本 金 430,895千円
従 業 員 数 連結 90名 個別 61名
所 在 地 〒103-0013
東京都中央区日本橋人形町一丁目3番8号
TEL: 03-5640-8540 (代表)
FAX: 03-5640-8541
<https://www.dal.co.jp/>



関 連 会 社 **株式会社ホロンテクノロジー**
株式会社鹿児島データ・アプリケーション

(注) 当社は、平成29年4月1日を効力発生日として当社の完全子会社である株式会社ホロンテクノロジーを吸収合併いたしました。

■役 員 (平成29年6月22日現在)

代表取締役社長執行役員	武 田 好 修
取締役執行役員	中 村 晃 治
取締役執行役員	安 原 武 志
取締役(監査等委員)	橋 本 慶 太
社外取締役(監査等委員)	浅 野 昌 孝
社外取締役(監査等委員)	本 村 健
社外取締役(監査等委員)	板 野 泰 之

株式の状況

■株式の状況 (平成29年3月31日現在)

発行可能株式総数 7,200,000株
発行済株式の総数 3,707,000株
単元株式数 100株
株主数 1,239名

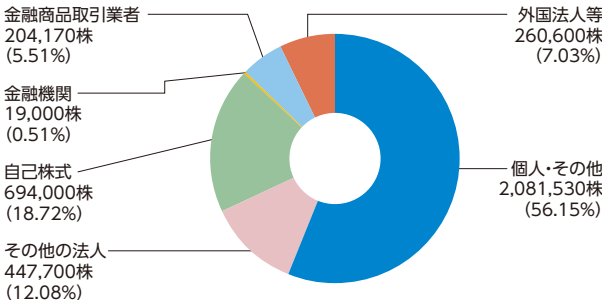
大株主(上位10名)

株 主 名	持株数(株)	持株比率(%)
橋 本 慶 太	420,000	13.93
株 式 会 社 光 通 信	223,100	7.40
武 田 好 修	216,000	7.16
中 野 直 樹	184,600	6.12
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	130,000	4.31
須 藤 敏 夫	100,000	3.31
テ ニ ッ ク 株 式 会 社	89,000	2.95
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	86,700	2.87
株式会社日立ソリューションズ・クリエイト	80,000	2.65
株 式 会 社 S B I 証 券	52,600	1.74

(注) 1. 当社は自己株式を694,000株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

■所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

配当金受領 期末配当 毎年3月31日
株主確定日 中間配当 毎年9月30日

定時株主総会 毎年6月

基準日 毎年3月31日

公告方法 電子公告
ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、
日本経済新聞に掲載いたします。
公告掲載の当社ホームページアドレス <https://www.dal.co.jp/>

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関

同連絡先 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711（通話料無料）

（ご注意）

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。